

【照会先】

令和6年12月20日

広島労働局職業安定部職業対策課

課長

細木 誠

地方障害者雇用担当官

石田 智宏

(電話) 082 (502) 7832

令和6年 障害者雇用状況の集計結果

- 民間企業は雇用障害者数、実雇用率とも過去最高を更新 -

広島労働局（局長：小沼 宏治）では、このほど、広島県内に本社のある民間企業 2,636 社及び地方公共団体等公的機関における、令和6年の「障害者雇用状況」集計結果（令和6年6月1日現在）を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は2.5%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

1 民間企業（法定雇用率は、2.5%。）

(1) 雇用障害者数は過去最高を更新。

・雇用障害者数は13,897.0人で対前年6.2%（815.0人）増加

・実雇用率は2.54%、対前年比0.06ポイント上昇

(2) 法定雇用率達成企業の割合は49.1%（前年比3.0ポイント低下）

2 公的機関（法定雇用率は、2.8%。）

（ただし、都道府県教育委員会は2.7%）

・県の機関：雇用障害者数 199.0人（190.0人）、実雇用率 2.77%（2.63%）

・市町の機関：雇用障害者数 995.5人（952.5人）、実雇用率 2.89%（2.76%）

・教育委員会：雇用障害者数 351.0人（339.0人）、実雇用率 2.72%（2.68%）

3 地方独立行政法人等（法定雇用率は、2.8%。）

・雇用障害者数 94.0人（85.5人）、実雇用率 2.65%（2.45%）

※（ ）内は前年の値

1 民間企業における状況

(1) 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・ 民間企業（40.0人以上規模の企業：法定雇用率 2.5%）に雇用されている障害者の数は13,897.0人で、前年より815.0人増加（前年比 6.2%増）した。
- ・ 雇用障害者のうち、身体障害者は6,716.0人（対前年比 2.4%増）、知的障害者は3,983.0人（同 7.3%増）、精神障害者は3,198.0人（同 13.8%増）と、いずれも前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きかった。
- ・ 実雇用率は 2.54%（前年は 2.48%）、法定雇用率達成企業の割合は 49.1%（同 52.1%）であった。

なお、法定雇用率未達成企業 1,341 社のうち、障害者を 1 人も雇用していない企業（0人雇用企業）は 774 社で、未達成企業全体の 57.7%を占めている。

(2) 企業規模別状況

- ・ 企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、40.0～100人未満規模企業で1,821.0人、100～300人未満で2,703.0人、300～500人未満で1,336.0人、500～1,000人未満で1,925.5人、1,000人以上で6,111.5人となった。
- ・ 実雇用率は、40.0～100人未満規模企業で 1.98%、100～300人未満で 2.14%、300～500人未満で 2.39%、500～1,000人未満で 2.92%、1,000人以上で 2.96%となった。

なお、民間企業全体の実雇用率 2.54%と比較すると、500～1,000人未満（2.92%）及び1,000人以上（2.96%）で実雇用率以上となっている。

- ・ 法定雇用率達成企業の割合は、40.0～100人未満規模企業で 47.4%、100～300人未満で 52.5%、300～500人未満で 47.2%、500～1,000人未満で 41.9%、1,000人以上で 64.4%となった。

(3) 産業別状況

- ・ 産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「金融・保険業、不動産・物品賃貸業」、「複合サービス事業」以外の業種で前年よりも増加した。
- ・ 実雇用率は、製造業（2.62%）、情報通信業（2.54%）、生活関連サービス業、娯楽業（3.01%）、医療、福祉（3.03%）、その他（2.64%）では法定雇用率を上回っている。

2 公的機関における状況

(1) 県の機関（法定雇用率2.8%）

県の機関に在職している障害者の数は199.0人で、前年より4.7%（9.0人）増加しており、実雇用率は2.77%と、前年に比べ0.14ポイント増加した（前年は2.63%）。

県の機関は2機関中1機関で達成。

(2) 市町の機関（法定雇用率2.8%）

市町の機関に在職している障害者の数は995.5人で、前年より4.5%（43.0人）増加しており、実雇用率は2.89%と、前年に比べ0.13ポイント増加した（前年は2.76%）。

市町の機関は33機関中29機関で達成。

(3) 教育委員会（法定雇用率2.7%）

教育委員会に在職している障害者の数は351.0人で、前年より3.5%（12.0人）増加しており、実雇用率は2.72%と、前年に比べ0.04ポイント増加した（前年は2.68%）。

法定雇用率が2.7%となる教育委員会は県教育委員会1機関のみであり達成。

3 地方独立行政法人等における状況

地方独立行政法人等（法定雇用率2.8%）に雇用されている障害者の数は94.0人で、実雇用率は2.65%と、前年に比べ0.2ポイント増加した（前年は2.45%）。

地方独立行政法人等は7法人中6法人で達成。

※未達成であった1法人については、令和6年12月1日までに達成済。

障害者の雇用状況

厚生労働省広島労働局職業安定部
(令和6年6月1日現在)

1 民間企業における障害者の雇用状況

区分	企業数 社	雇用状況						実雇用率 %	雇用率達成 企業数 企業	雇用率達成 企業割合 %	
		算定基礎 労働者数 人	障害者の数								
			(A) 重度 障害者数 人	(B) A,C,D 以外の障害 者数 人	(C) 重度以外 の短時間の 障害者数 人	(D) 特定 短時間の 障害者数 人	(E) 合計 A×2+B +C×0.5+D×0.5 人				
企業計	2,636 (2,430)	546,667.5 (527,423.5)	2,296 (2,219)	8,557 (8,068)	1,072 (1,152)	424 (0)	13,897.0 (13,082.0)	2.54 (2.48)	1,295 (1,265)	49.1 (52.1)	
規模別	40.0～ 100人未満	1,498 (1,279)	92,089.0 (81,780.0)	279 (222)	1,152 (1,028)	182 (175)	40 (0)	1,821.0 (1,559.5)	1.98 (1.91)	710 (634)	47.4 (49.6)
	100～ 300人未満	813 (826)	126,324.0 (127,710.0)	428 (439)	1,697 (1,644)	219 (241)	81 (0)	2,703.0 (2,642.5)	2.14 (2.07)	427 (456)	52.5 (55.2)
	300～ 500人未満	161 (164)	55,845.5 (56,986.0)	196 (198)	879 (835)	92 (103)	38 (0)	1,336.0 (1,282.5)	2.39 (2.25)	76 (76)	47.2 (46.3)
	500～ 1,000人未満	105 (103)	66,021.0 (66,181.0)	317 (310)	1,235 (1,177)	77 (89)	36 (0)	1,925.5 (1,841.5)	2.92 (2.78)	44 (55)	41.9 (53.4)
	1,000人以上	59 (58)	206,388.0 (194,766.5)	1,076 (1,050)	3,594 (3,384)	502 (544)	229 (0)	6,111.5 (5,756.0)	2.96 (2.96)	38 (44)	64.4 (75.9)
	産業別	建設業	116 (97)	15,124.5 (14,285.5)	65 (61)	181 (163)	3 (4)	3 (0)	314.0 (287.0)	2.08 (2.01)	59 (51)
製造業		664 (614)	144,758.5 (142,448.5)	913 (852)	1,929 (1,862)	59 (72)	14 (0)	3,791.5 (3,602.0)	2.62 (2.53)	346 (342)	52.1 (55.7)
情報通信業		51 (51)	9,592.5 (9,724.0)	70 (71)	103 (96)	1 (1)	1 (0)	244.0 (238.5)	2.54 (2.45)	21 (24)	41.2 (47.1)
運輸業、郵便業		204 (183)	43,559.5 (42,327.0)	144 (148)	733 (704)	42 (42)	13 (0)	1,048.5 (1,021.0)	2.41 (2.41)	108 (105)	52.9 (57.4)
卸売業・小売業		412 (368)	135,676.0 (123,945.5)	329 (325)	2,303 (2,151)	477 (523)	211 (0)	3,305.0 (3,062.5)	2.44 (2.47)	164 (161)	39.8 (43.8)
金融・保険業、不動 産・物品賃貸業		63 (60)	11,748.5 (16,699.5)	27 (56)	127 (201)	6 (9)	6 (0)	187.0 (317.5)	1.59 (1.90)	16 (20)	25.4 (33.3)
学術研究、専門 技術サービス業		99 (89)	29,248.5 (23,703.0)	139 (113)	410 (307)	35 (30)	13 (0)	712.0 (548.0)	2.43 (2.31)	38 (38)	38.4 (42.7)
宿泊業、飲食 サービス業		64 (61)	7,764.0 (7,521.5)	12 (11)	104 (94)	32 (42)	16 (0)	152.0 (137.0)	1.96 (1.82)	30 (26)	46.9 (42.6)
生活関連サービス業 、娯楽業		71 (67)	8,209.5 (7,928.0)	41 (39)	153 (154)	19 (21)	6 (0)	247.5 (242.5)	3.01 (3.06)	34 (32)	47.9 (47.8)
教育、学習支援業		63 (56)	7,526.0 (7,172.0)	25 (23)	112 (92)	31 (28)	2 (0)	178.5 (152.0)	2.37 (2.12)	20 (14)	31.7 (25.0)
医療、福祉		537 (500)	76,185.5 (74,494.0)	300 (274)	1,531 (1,441)	269 (274)	87 (0)	2,309.0 (2,126.0)	3.03 (2.85)	308 (296)	57.4 (59.2)
複合サービス事業		12 (12)	6,258.5 (6,350.5)	31 (34)	75 (80)	8 (8)	8 (0)	145.0 (152.0)	2.32 (2.39)	3 (6)	25.0 (50.0)
サービス業		260 (252)	39,048.0 (38,758.0)	127 (139)	627 (567)	90 (97)	43 (0)	947.5 (893.5)	2.43 (2.31)	137 (138)	52.7 (54.8)
その他		20 (20)	11,968.0 (12,066.5)	73 (73)	169 (156)	0 (1)	1 (0)	315.5 (302.5)	2.64 (2.51)	11 (12)	55.0 (60.0)

- (注) 1 算定基礎労働者数とは、常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。
- 2 障害者の数のA欄「重度障害者数」には、精神障害者の数及び短時間労働者(1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満)および特定短時間労働者(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満)である重度障害者の数は含まれていない。精神障害者の数、短時間労働者である重度障害者の数はB欄に含まれている。また、特定短時間労働者である重度障害者および精神障害者の数はD欄に計上されている。
- 3 障害者の数は、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、A欄の重度障害者数(重度身体障害者及び重度知的障害者)は、法律上1人を2人に相当するものとして、C欄の重度以外の短時間の障害者数およびD欄の特定短時間労働者(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満)は、法律上1人を0.5人に相当するものとして、合計においてカウントを行っている。ただし、精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントしている。
- 4 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満)については、令和6年4月から、法律上1人を0.5人に相当するものとして、合計においてカウントを行っている。
- 5 ()内は前年の数値である。

2 公的機関における障害者の雇用状況

区分	機関数 機関	職員数 (除外職員等を除く) 人	障害者の数					実雇用率 %	雇用率達成 機関数 機関	雇用率達成 機関割合 %
			A 重度 障害者数 人	(B) A,C,D 以外の障害 者数 人	(C) 重度以外 の短時間の 障害者数 人	(D) 特定 短時間の 障害者数 人	(E) 合計 A×2+B +C×0.5+D×0.5 人			
2.8%が適用される機関	35 (35)	41,677.5 (41,714.5)	269 (268)	622 (567)	64 (79)	5 (0)	1,194.5 (1,142.5)	2.87 (2.74)	30 (33)	85.7 (94.3)
2.7%が適用される機関	1 (1)	12,900.0 (12,638.5)	72 (70)	202 (196)	7 (6)	3 (0)	351.0 (339.0)	2.72 (2.68)	1 (1)	100.0 (100.0)

- (注) 1 法定雇用率2.7%が適用される機関は、県の教育委員会である。それ以外の機関は、法定雇用率2.8%が適用される。
- 2 その他計上方法は「1 民間企業における障害者の雇用状況」の(注)1～5と同じ。

障害種別の雇用状況

厚生労働省広島労働局職業安定部
(令和6年6月1日現在)

民間企業における障害種別雇用状況

区分	障害者の数	身体障害者の数					知的障害者の数					精神障害者の数				
		(A) 重度障害者数	(B) A,C,D以外の障害者数	(C) 重度以外の短時間の障害者数	(D) 特定短時間の障害者数	(E) 合計 A×2+B+C×0.5+D×0.5	(A) 重度障害者数	(B) A,C,D以外の障害者数	(C) 重度以外の短時間の障害者数	(D) 特定短時間の障害者数	(E) 合計 A×2+B+C×0.5+D×0.5	(B) 常用の精神障害者数	(C) 短時間の精神障害者数	(D) 特定短時間の障害者数	(E) 合計 B+C+D×0.5	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
企業計	13,897.0 (13,082.0)	1,811 (1,780)	2,824 (2,776)	396 (446)	144 (0)	6,716.0 (6,559.0)	485 (439)	2,668 (2,482)	676 (706)	14 (0)	3,983.0 (3,713.0)	2,240 (2,059)	825 (751)	266 (0)	3,198.0 (2,810.0)	
規模別	40.0～100人未満	1,821.0 (1,559.5)	231 (194)	466 (422)	78 (66)	16 (0)	975.0 (843.0)	48 (28)	249 (232)	104 (109)	4 (0)	399.0 (342.5)	261 (219)	176 (155)	20 (0)	447.0 (374.0)
	100～300人未満	2,703.0 (2,642.5)	390 (405)	708 (698)	100 (119)	37 (0)	1,556.5 (1,567.5)	38 (34)	391 (379)	119 (122)	4 (0)	528.5 (508.0)	464 (433)	134 (134)	40 (0)	618.0 (567.0)
	300～500人未満	1,336.0 (1,282.5)	177 (176)	318 (308)	29 (41)	6 (0)	689.5 (680.5)	19 (22)	171 (180)	63 (62)	0 (0)	240.5 (255.0)	289 (259)	101 (88)	32 (0)	406.0 (347.0)
	500～1,000人未満	1,925.5 (1,841.5)	289 (284)	393 (401)	29 (43)	11 (0)	991.0 (990.5)	28 (26)	362 (341)	48 (46)	1 (0)	442.5 (416.0)	383 (356)	97 (79)	24 (0)	492.0 (435.0)
	1,000人以上	6,111.5 (5,756.0)	724 (721)	939 (947)	160 (177)	74 (0)	2,504.0 (2,477.5)	352 (329)	1,495 (1,350)	342 (367)	5 (0)	2,372.5 (2,191.5)	843 (792)	317 (295)	150 (0)	1,235.0 (1,087.0)
産業別	建設業	314.0 (287.0)	64 (60)	110 (99)	2 (3)	0 (0)	239.0 (220.5)	1 (1)	13 (13)	1 (1)	0 (0)	15.5 (15.5)	54 (46)	4 (5)	3 (0)	59.5 (51.0)
	製造業	3,791.5 (3,602.0)	604 (566)	691 (702)	30 (42)	2 (0)	1,915.0 (1,855.0)	309 (286)	652 (627)	29 (30)	1 (0)	1,285.0 (1,214.0)	524 (483)	62 (50)	11 (0)	591.5 (533.0)
	情報通信業	244.0 (238.5)	70 (71)	55 (51)	1 (1)	0 (0)	195.5 (193.5)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1.0 (1.0)	44 (43)	3 (1)	1 (0)	47.5 (44.0)
	運輸業、郵便業	1,048.5 (1,021.0)	136 (141)	293 (277)	20 (21)	6 (0)	578.0 (569.5)	8 (7)	249 (237)	22 (21)	0 (0)	276.0 (261.5)	159 (155)	32 (35)	7 (0)	194.5 (190.0)
	卸売業、小売業	3,305.0 (3,062.5)	274 (275)	505 (503)	151 (181)	64 (0)	1,160.5 (1,143.5)	55 (50)	985 (874)	326 (342)	3 (0)	1,259.5 (1,145.0)	535 (502)	278 (272)	144 (0)	885.0 (774.0)
	金融・保険業、不動産・物品賃貸業	187.0 (317.5)	26 (56)	44 (80)	5 (9)	2 (0)	99.5 (196.5)	1 (0)	21 (25)	1 (0)	0 (0)	23.5 (25.0)	54 (85)	8 (11)	4 (0)	64.0 (96.0)
	学術研究、専門技術サービス業	712.0 (548.0)	110 (81)	155 (117)	19 (16)	4 (0)	386.5 (287.0)	29 (32)	54 (41)	16 (14)	0 (0)	120.0 (112.0)	175 (131)	26 (18)	9 (0)	205.5 (149.0)
	宿泊業、飲食サービス業	152.0 (137.0)	12 (11)	27 (25)	13 (11)	4 (0)	59.5 (52.5)	0 (0)	35 (31)	19 (31)	2 (0)	45.5 (46.5)	23 (22)	19 (16)	10 (0)	47.0 (38.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	247.5 (242.5)	24 (22)	35 (36)	10 (12)	2 (0)	89.0 (86.0)	17 (17)	85 (84)	9 (9)	0 (0)	123.5 (122.5)	21 (26)	12 (8)	4 (0)	35.0 (34.0)
	教育、学習支援業	178.5 (152.0)	25 (23)	28 (28)	6 (6)	1 (0)	81.5 (77.0)	0 (0)	5 (5)	25 (22)	0 (0)	17.5 (16.0)	38 (31)	41 (28)	1 (0)	79.5 (59.0)
	医療、福祉	2,309.0 (2,126.0)	252 (245)	452 (431)	79 (84)	33 (0)	1,012.0 (963.0)	48 (29)	393 (394)	190 (190)	4 (0)	586.0 (547.0)	424 (370)	262 (246)	50 (0)	711.0 (616.0)
	複合サービス事業	145.0 (152.0)	28 (31)	36 (40)	4 (3)	3 (0)	95.5 (103.5)	3 (3)	17 (17)	4 (5)	2 (0)	26.0 (25.5)	18 (18)	4 (5)	3 (0)	23.5 (23.0)
	サービス業	947.5 (893.5)	119 (131)	290 (281)	56 (56)	22 (0)	567.0 (571.0)	8 (8)	130 (110)	34 (41)	2 (0)	164.0 (146.5)	135 (120)	72 (56)	19 (0)	216.5 (176.0)
	その他	315.5 (302.5)	67 (67)	103 (106)	0 (1)	1 (0)	237.5 (240.5)	6 (6)	28 (23)	0 (0)	0 (0)	40.0 (35.0)	36 (27)	2 (0)	0 (0)	38.0 (27.0)

(注)

- 身体障害者の数及び知的障害者の数のA欄の重度障害者数には、短時間労働者(1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満)および特定短時間労働者(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満)である重度障害者の数は含まれていない。短時間労働者である重度障害者の数はB欄、特定短時間労働者である重度障害者および精神障害者の数はD欄に含まれている。
- 障害者の数は、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、A欄の重度障害者数(重度身体障害者及び重度知的障害者)は、法律上1人を2人に相当するものとして、C欄の重度以外の短時間の障害者数およびD欄の特定短時間労働者(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満)は、法律上1人を0.5人に相当するものとして、合計においてカウントを行っている。ただし、精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントしている。
- ()内は前年の数値である。
- 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満)については、令和6年4月から、法律上1人を0.5人に相当するものとして、合計においてカウントを行っている。

(別紙3)

障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

厚生労働省広島労働局職業安定部

(令和6年6月1日現在)

区分		法定雇用率 未達成企業 の数	不足数					障害者の数 が0人である 企業数	
			0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上 7人以下		7.5人以上
企業計		1,341 (100.0)	861 (64.2)	283 (21.1)	94 (7.0)	56 (4.2)	40 (3.0)	7 (0.5)	774 (57.7)
規 模 別	40.0～ 100人未満	788 (100.0)	699 (88.7)	89 (11.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	701 (89.0)
	100～ 300人未満	386 (100.0)	125 (32.4)	166 (43.0)	62 (16.1)	25 (6.5)	8 (2.1)	0 (0.0)	73 (18.9)
	300～ 500人未満	85 (100.0)	19 (22.4)	13 (15.3)	20 (23.5)	19 (22.4)	14 (16.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	500～ 1,000人未満	61 (100.0)	15 (24.6)	14 (23.0)	9 (14.8)	10 (16.4)	12 (19.7)	1 (1.6)	0 (0.0)
	1,000人以上	21 (100.0)	3 (14.3)	1 (4.8)	3 (14.3)	2 (9.5)	6 (28.6)	6 (28.6)	0 (0.0)
	産 業 別	建設業	57 (100.0)	44 (77.2)	12 (21.1)	1 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業		318 (100.0)	199 (62.6)	63 (19.8)	24 (7.5)	12 (3.8)	19 (6.0)	1 (0.3)	175 (55.0)
情報通信業		30 (100.0)	21 (70.0)	4 (13.3)	3 (10.0)	2 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (60.0)
運輸業、郵便業		96 (100.0)	59 (61.5)	24 (25.0)	8 (8.3)	2 (2.1)	2 (2.1)	1 (1.0)	59 (61.5)
卸売業・小売業		248 (100.0)	163 (65.7)	54 (21.8)	18 (7.3)	12 (4.8)	1 (0.4)	0 (0.0)	153 (61.7)
金融・保険業、不動 産・物品賃貸業		47 (100.0)	20 (42.6)	18 (38.3)	2 (4.3)	4 (8.5)	3 (6.4)	0 (0.0)	20 (42.6)
学術研究、専門 技術サービス業		61 (100.0)	41 (67.2)	9 (14.8)	2 (3.3)	5 (8.2)	3 (4.9)	1 (1.6)	34 (55.7)
宿泊業、飲食 サービス業		34 (100.0)	26 (76.5)	3 (8.8)	2 (5.9)	0 (0.0)	2 (5.9)	1 (2.9)	24 (70.6)
生活関連サービ ス業、娯楽業		37 (100.0)	26 (70.3)	9 (24.3)	2 (5.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	27 (73.0)
教育、学習支援業		43 (100.0)	21 (48.8)	13 (30.2)	6 (14.0)	3 (7.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	32 (74.4)
医療、福祉		229 (100.0)	150 (65.5)	49 (21.4)	19 (8.3)	6 (2.6)	4 (1.7)	1 (0.4)	115 (50.2)
複合サービス事業		9 (100.0)	4 (44.4)	3 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	4 (44.4)
サービス業		123 (100.0)	80 (65.0)	21 (17.1)	7 (5.7)	10 (8.1)	4 (3.3)	1 (0.8)	62 (50.4)
その他		9 (100.0)	7 (77.8)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	6 (66.7)

(注)

- 1 上段は企業数、下段は当該企業規模、産業別階級内における構成比。
- 2 不足数とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

障害者の雇用状況(全国平均との比較)

厚生労働省広島労働局職業安定部
(令和6年6月1日現在)

1 民間企業における雇用状況

区 分		実雇用率(%)		達成企業の割合(%)	
		広島県	全 国	広島県	全 国
企 業 計		2.54 (2.48)	2.41 (2.33)	49.1 (52.1)	46.0 (50.1)
規 模 別	40.0～100人未満	1.98 (1.91)	1.96 (1.95)	47.4 (49.6)	44.3 (47.2)
	100～300人未満	2.14 (2.07)	2.19 (2.15)	52.5 (55.2)	49.1 (53.3)
	300～500人未満	2.39 (2.25)	2.29 (2.18)	47.2 (46.3)	41.1 (46.9)
	500～1,000人未満	2.92 (2.78)	2.48 (2.36)	41.9 (53.4)	44.3 (52.4)
	1,000人以上	2.96 (2.96)	2.64 (2.55)	64.4 (75.9)	54.7 (67.5)
産 業 別	建設業	2.08 (2.01)	2.13 (2.09)	50.9 (52.6)	47.5 (51.1)
	製造業	2.62 (2.53)	2.37 (2.32)	52.1 (55.7)	51.9 (57.0)
	情報通信業	2.54 (2.45)	1.98 (1.91)	41.2 (47.1)	26.8 (29.9)
	運輸業、郵便業	2.41 (2.41)	2.45 (2.39)	52.9 (57.4)	52.6 (56.4)
	卸売業、小売業	2.44 (2.47)	2.28 (2.21)	39.8 (43.8)	36.7 (40.5)
	金融・保険業、 不動産・物品賃貸業	1.59 (1.90)	2.24 (2.19)	25.4 (33.3)	32.7 (38.7)
	学術研究、専門・ 技術サービス業	2.43 (2.31)	2.29 (2.20)	38.4 (42.7)	32.6 (35.2)
	宿泊業、 飲食サービス業	1.96 (1.82)	2.32 (2.23)	46.9 (42.6)	44.7 (48.8)
	生活関連サービス業、 娯楽業	3.01 (3.06)	2.50 (2.46)	47.9 (47.8)	40.8 (45.7)
	教育、学習支援業	2.37 (2.12)	1.89 (1.81)	31.7 (25.0)	33.2 (36.7)
	医療、福祉	3.03 (2.85)	3.19 (3.09)	57.4 (59.2)	58.3 (62.1)
	複合サービス事業	2.32 (2.39)	2.43 (2.23)	25.0 (50.0)	40.7 (46.8)
	サービス業	2.43 (2.31)	2.39 (2.30)	52.7 (54.8)	45.4 (48.6)
	その他	2.64 (2.51)	2.44 (2.39)	55.0 (60.0)	49.0 (55.4)

(注)

()内は前年の数値である。

※雇用義務のある企業は、令和6年からは40.0人以上規模の企業である。

2 公的機関における雇用状況

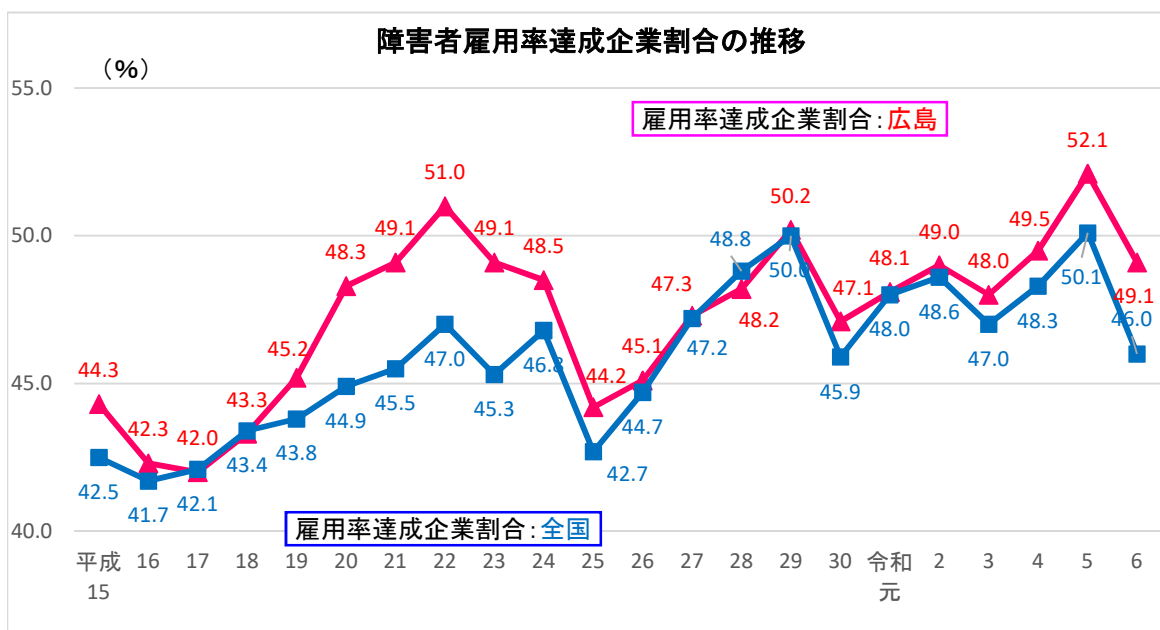
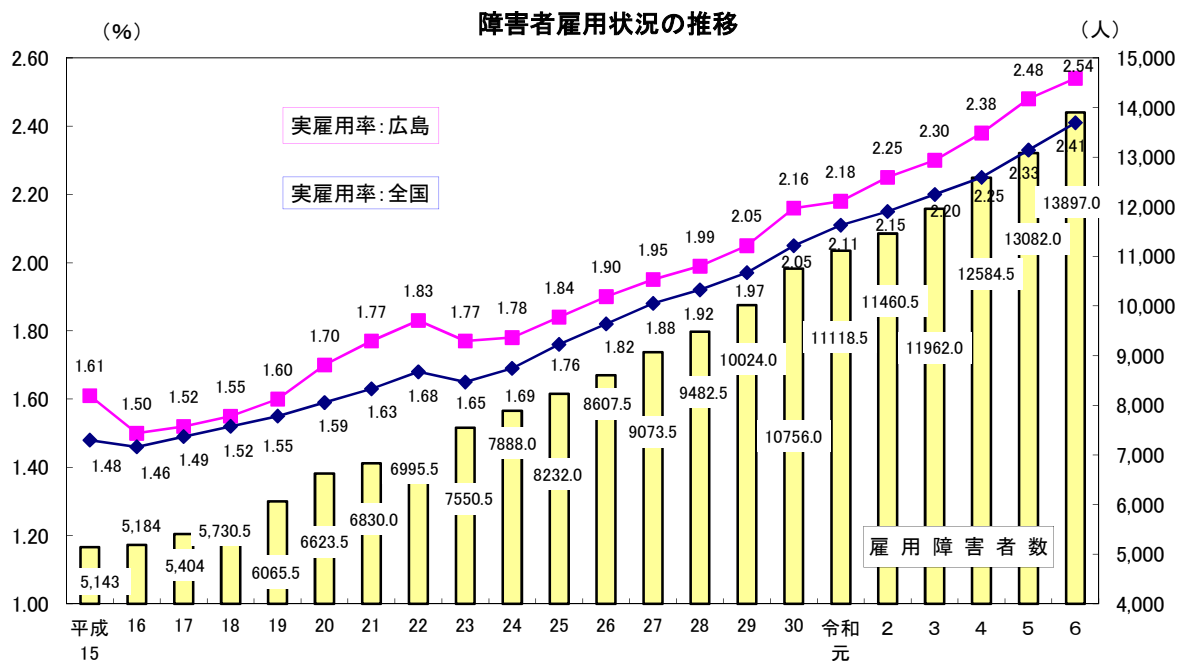
区 分	実雇用率(%)	
	広島県	全 国
雇用率2.8%が適用される機関	2.87 (2.74)	2.85 (2.74)
雇用率2.7%が適用される機関	2.72 (2.68)	2.43 (2.34)

(注)

()内は前年の数値である。

※法定雇用率2.7%が適用される機関は、都道府県教育委員会及び一部の市町村教育委員会である。

※それ以外の機関は、法定雇用率2.8%が適用される。



(注)

- ・ 雇用義務のある企業(令和6年からは40.0人以上規模の企業)についての集計である。
- ・ 法定雇用率の推移 (～H10) 1.6% (H11～H24) 1.8% (H25～H29) 2.0% (H30～R2) 2.2% (R3～R5) 2.3% (R6～) 2.5%
- ・ 障害者数とは次に掲げる者の合計数である。

平成4年まで	身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント) 知的障害者	平成23年以降	身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント) 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント) 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者 身体障害者である短時間労働者 (身体障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)
平成5年以降 平成17年まで		身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント) 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント) 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者	
平成18年以降 平成22年まで	身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント) 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント) 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者 精神障害者である短時間労働者 (精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)	平成23年以降	身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント) 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント) 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者 身体障害者である短時間労働者 (身体障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)
平成18年以降 平成22年まで		身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント) 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント) 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者 精神障害者である短時間労働者 (精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)	

※ 平成30年以降は、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分とカウントしていた。
 ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
 ② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者であって、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
 令和5年以降は、精神障害者である短時間労働者については、1人分とカウントしている。
 令和6年以降は、特定短時間労働者については、0.5人分とカウントしている。
 (特定短時間労働者: 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者のうち1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の者)

公的機関の雇用状況

厚生労働省広島労働局職業安定部
(令和6年6月1日現在)

1 県の機関の状況 (法定雇用率2.8%)

区分	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合計	7,188.5	199.0	2.77	1.5	
広島県(知事部局・議会事務局)	6,563.5	183.5	2.80	0.0	特例認定あり(注5)
広島県警察本部	625.0	15.5	2.48	1.5	

2 市町等の機関の状況 (法定雇用率2.8%)

区分	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合計	34,489.0	995.5	2.89	6.5	
広島市	14,249.0	406.5	2.85	0.0	特例認定あり(注5)
呉市	1,838.5	49.5	2.69	1.5	特例認定あり(注5)
竹原市	339.0	9.5	2.80	0.0	
三原市	1,081.0	32.0	2.96	0.0	特例認定あり(注5)
尾道市	1,285.5	38.0	2.96	0.0	特例認定あり(注5)
福山市	6,405.0	183.0	2.86	0.0	特例認定あり(注5)
府中市	458.5	12.5	2.73	0.0	特例認定あり(注5)
三次市	973.0	28.5	2.93	0.0	特例認定あり(注5)
庄原市	584.0	17.0	2.91	0.0	特例認定あり(注5)
大竹市	370.0	10.0	2.70	0.0	特例認定あり(注5)
東広島市	1,602.0	53.0	3.31	0.0	特例認定あり(注5)
廿日市市	1,187.0	34.5	2.91	0.0	特例認定あり(注5)
安芸高田市	340.5	13.0	3.82	0.0	特例認定あり(注5)
江田島市	356.0	14.5	4.07	0.0	
府中町	420.5	11.0	2.62	0.0	特例認定あり(注5)
海田町	237.0	6.5	2.74	0.0	
熊野町	231.5	7.0	3.02	0.0	
坂町	110.0	1.0	0.91	2.0	
安芸太田町	100.0	2.0	2.00	0.0	
北広島町	195.0	5.0	2.56	0.0	
大崎上島町	121.0	3.0	2.48	0.0	
世羅町	184.0	5.0	2.72	0.0	
神石高原町	204.5	3.0	1.47	2.0	
竹原市教育委員会	56.5	3.5	6.19	0.0	
江田島市教育委員会	64.0	2.0	3.13	0.0	
海田町教育委員会	58.0	1.0	1.72	0.0	
坂町教育委員会	66.5	0.0	0.00	1.0	
尾道市病院事業局	845.0	26.0	3.08	0.0	
府中市立湯が丘病院	68.0	1.0	1.47	0.0	
庄原市立西城市民病院	104.0	2.0	1.92	0.0	
安芸太田町病院事業	124.0	5.0	4.03	0.0	
世羅中央病院企業団	190.0	8.0	4.21	0.0	
宮島ボートレース企業団	40.5	2.0	4.94	0.0	

注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントしている。

3 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満)については、令和6年4月から、法律上1人を0.5人に相当するものとして、合計においてカウントを行っている。

4 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

5 注5の機関は、特例認定を受けている。特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

3 県の機関の状況（法定雇用率2.7%）

区 分	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
広島県教育委員会	12,900.0 (12,638.5)	351.0 (339.0)	2.72 (2.68)	0.0 (0.0)	

注

- ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
ただし、精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントしている。
- 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満)については、令和6年4月から、法律上1人を0.5人に相当するものとして、合計においてカウントを行っている。
- ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- ()内は前年の数値である。

地方独立行政法人の雇用状況

厚生労働省広島労働局職業安定部
(令和6年6月1日現在)

地方独立行政法人等の状況（法定雇用率2.8%）

区 分	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
合 計	3,547.0 (3,488.5)	94.0 (85.5)	2.65 (2.45)	4.0 (5.5)	
広島県公立大学法人	290.5 (292.5)	8.0 (8.0)	2.75 (2.74)	0.0 (0.0)	
広島市立大学	224.0 (221.5)	6.0 (6.0)	2.68 (2.71)	0.0 (0.0)	
尾道市立大学	65.0 (69.5)	2.0 (2.0)	3.08 (2.88)	0.0 (0.0)	
福山市立大学	80.0 (75.0)	2.0 (2.0)	2.50 (2.67)	0.0 (0.0)	
広島市立病院機構	2,568.0 (2,510.0)	67.0 (59.5)	2.61 (2.37)	4.0 (5.5)	※令和6年12月1日までに達成済
府中市病院機構	236.5 (236.5)	6.0 (6.0)	2.54 (2.54)	0.0 (0.0)	
広島高速道路公社	83.0 (83.5)	3.0 (2.0)	3.61 (2.40)	0.0 (0.0)	

注

- ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
ただし、精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントしている。
- 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者(1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満)については、令和6年より、法律上1人を0.5人に相当するものとして、合計においてカウントを行っている。
- ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- ()内は前年の数値である。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 民間企業 ……
 - 一般の民間企業 …………… 2.5%
 - （40.0人以上規模の企業）
 - 特殊法人等 …………… 2.8%
 - 〔労働者数36.0人以上規模の特殊法人、
独立行政法人、国立大学法人等〕
- 国、地方公共団体 …………… 2.8%
- （36.0人以上規模の機関）
- 都道府県等の教育委員会 …………… 2.7%
- （37.5人以上規模の機関）

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分としてカウントされる。